

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
コーポレート戦略本部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,792	9.8	△220	—	517	—	124	—
2024年3月期第1四半期	30,788	8.3	△588	—	△88	—	△374	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,352百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △1,268百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.75	—
2024年3月期第1四半期	△8.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	146,930	55,012	36.9
2024年3月期	146,473	56,821	38.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 54,250百万円 2024年3月期 56,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	3.00	—	10.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	1.5	800	136.5	700	△40.1	200	△56.5	4.41
通期	132,000	1.3	2,500	98.2	2,200	△19.5	850	△21.6	18.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	46,988,109株	2024年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,614,394株	2024年3月期	1,614,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	45,373,762株	2024年3月期1Q	45,273,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、世界経済におきましては、インフレの進行や、不安定な国際情勢などによる景気減速の懸念などがあり、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、自動車生産は地域やメーカーによって生産活動にばらつきはあるものの全般的に回復基調にあります。エレクトロニクス関連においては、テレビ、モニター用途の需要は世界的に底打ち感が見られ、需要回復の動きを見せております。一方、日本経済は、緩やかな回復傾向が見られるものの、資源価格の高騰や円安の影響を受けた物価高による家計消費意欲の減退など、不透明感を払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応は、重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、食品容器関連の需要は、物価上昇などの影響もあり、個人消費の回復に足踏みがみられ、内中食関連向けの需要は落ち着きを見せております。一方、工業分野の各種部材や搬送資材・梱包材は、需要が回復傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、2022年度からスタートした3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と生産革新や開発品の早期収益化に取り組んでおります。『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R(※)活動の一層の強化を図っております。このたび、エスレンシートやライトロンなどの発泡押出製品において、持続可能な製品の国際的な認証制度のひとつである「ISCC PLUS 認証（国際持続可能性カーボン認証）」を取得しました。リサイクル・バイオマス原料などが、製品製造を含むサプライチェーンにおいてマスマンナース方式で適切に管理されていることを担保する認証制度であり、このような事業活動を通じた環境負荷低減に今後もより一層取り組んでいきます。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、環境貢献製品の販売拡大に努めるものの、水産など主要用途での需要が減少となり、厳しい状況となりました。一方、インダストリー分野では、各地域により差があるものの、各領域での回復需要の取り込みを進めてまいりました。

利益面においては、エネルギー価格高騰に対して原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁など収益改善に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は337億9千2百万円（前年同期比9.8%の増加）、営業損失は2億2千万円（前年同四半期は5億8千8百万円の損失）、円安に伴う為替差益を含む経常利益は5億1千7百万円（前年同四半期は8千8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千4百万円（前年同四半期は3億7千4百万円の損失）となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce、Reuse、Recycle、Replace、Re-createを指します。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は123億2千4百万円（前年同期比4.3%の増加）、セグメント利益は1億1千7百万円（前年同期比53.4%の減少）となりました。

食領域	「エスレンシート」	<ul style="list-style-type: none"> スーパー向け食品容器用途の出荷数量は堅調 株式会社エフピコと共同開発した省資源素材PZシリーズならびに納豆容器用途の出荷数量は好調 即席麺用途は需要減退により出荷数量は低調
	「エスレンビーズ」	<ul style="list-style-type: none"> 農産用途は天候の影響により出荷数量は低調 水産用途は漁獲量減少で出荷数量は低調 ライフグッズ用途はクッション用途の需要減少により出荷数量が減少
住環境・エネルギー領域		<ul style="list-style-type: none"> 土木関連資材は工事物件の進捗遅れにより売上が低調 雨水貯留対策用資材は、防災、減災での需要取り込みで売上が堅調

※PZシリーズ：従来の非発泡成形品に比べ、50～60%の軽量化が図れ、プラスチック使用量削減に貢献する低発泡ポリスチレンシート

※「エスレンシート」：発泡ポリスチレンシート

※「エスレンビーズ」：発泡性ポリスチレンビーズ

＜インダストリー分野＞

インダストリー分野の売上高は214億6千7百万円（前年同期比13.2%の増加）、セグメント利益は6億1千8百万円（前年同四半期は1億5千5百万円の損失）となりました。

モビリティ領域	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部材用途は、能登半島地震の震災影響等で自動車メーカーの減産影響があるも、グローバルの需要回復によりピオセランの売上は堅調 部品梱包材用途は、南東アジアで前年より回復し、ピオセランなどの売上が堅調 トラック、バス向けのFRP部材ならびに関連資材の売上は好調 Proseatグループは、欧州市場の消費回復遅れに伴い、自動車生産台数が伸びず売上は低調。価格改定、生産性改善を進め、業績回復は進むも、赤字は継続
エレクトロニクス領域	<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネル搬送資材用途がアジアで伸張り、ピオセランなどの売上が好調 モニター向けの旺盛な需要により、テクポリマーの売上は好調
医療・健康領域	<ul style="list-style-type: none"> プロテクティブスニーカー向け販売などにより、エラストイルの売上は好調 医療、健康用途で需要回復遅れも、ゲルロールの出荷数量が回復し、テクノゲルの売上は堅調

※ピオセラン：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体

※テクポリマー：ポリマー微粒子

※エラストイル：熱可塑性エラストマー発泡体

※テクノゲル（ST-gel）：機能性高分子ゲル

※FRP部材：繊維強化プラスチック部材

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4億5千7百万円増加し、1,469億3千万円となりました。資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより流動資産が5億9千4百万円増加しました。

負債の部では、短期借入金増加などにより22億6千5百万円増加し、919億1千8百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少などにより18億8百万円減少し、550億1千2百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は542億5千万円となり、自己資本比率は36.9%となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより6億8千5百万円の支出（前年同四半期は7千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ4億9百万円資金は減少し、11億3千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入の増加などにより前年同期に比べ13億6千1百万円資金は増加し、2億1千3百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、22億7千3百万円減少し、85億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想は、2024年4月30日公表数値からの変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億8千8百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	8,634
受取手形、売掛金及び契約資産	29,377	31,098
電子記録債権	9,141	8,669
商品及び製品	8,604	9,152
仕掛品	2,420	2,110
原材料及び貯蔵品	5,220	5,360
その他	3,496	4,725
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	69,110	69,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,350	14,546
機械装置及び運搬具(純額)	12,763	13,299
土地	21,510	21,583
その他(純額)	5,088	5,210
有形固定資産合計	53,712	54,639
無形固定資産		
その他	1,935	1,900
無形固定資産合計	1,935	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	13,045	11,961
退職給付に係る資産	6,711	6,762
その他	2,014	2,022
貸倒引当金	△55	△60
投資その他の資産合計	21,715	20,686
固定資産合計	77,363	77,225
資産合計	146,473	146,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,437	18,857
電子記録債務	8,611	8,272
短期借入金	14,466	16,449
未払法人税等	742	446
賞与引当金	1,080	645
役員賞与引当金	33	18
その他	9,599	11,542
流動負債合計	52,971	56,232
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	16,413	15,803
退職給付に係る負債	3,916	3,960
製品補償引当金	57	57
その他	9,293	8,863
固定負債合計	36,681	35,685
負債合計	89,652	91,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,408	16,408
利益剰余金	17,142	16,813
自己株式	△1,301	△1,301
株主資本合計	48,783	48,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,880	6,127
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△778	△1,519
退職給付に係る調整累計額	△304	△290
その他の包括利益累計額合計	7,277	5,796
非支配株主持分	760	761
純資産合計	56,821	55,012
負債純資産合計	146,473	146,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	30,788	33,792
売上原価	25,098	27,544
売上総利益	5,689	6,248
販売費及び一般管理費	6,278	6,468
営業損失(△)	△588	△220
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	161	196
為替差益	247	788
助成金収入	170	0
その他	108	62
営業外収益合計	702	1,060
営業外費用		
支払利息	142	259
固定資産除売却損	6	9
その他	53	52
営業外費用合計	202	322
経常利益又は経常損失(△)	△88	517
特別損失		
減損損失	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	501
法人税等	278	373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△367	127
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374	124

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△367	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	△752
為替換算調整勘定	△516	△741
退職給付に係る調整額	△3	13
その他の包括利益合計	△901	△1,480
四半期包括利益	△1,268	△1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,276	△1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	501
減損損失	—	16
減価償却費	1,397	1,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
受取利息及び受取配当金	△176	△208
支払利息	142	259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△443	△434
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	22	△9
固定資産除売却損益(△は益)	6	5
助成金収入	△170	△0
売上債権の増減額(△は増加)	508	△835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△389	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△567	△209
その他	271	△374
小計	503	69
利息及び配当金の受取額	176	208
利息の支払額	△195	△248
損害保険金の受取額	610	2
助成金の受取額	170	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,188	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△639	△1,065
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	4	7
その他	△82	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,186	1,800
長期借入れによる収入	1,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△3,639	△3,534
配当金の支払額	△388	△434
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△232	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,976	△2,273
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,096	8,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	11,815	5,931	17,746	—	17,746
ドイツ	—	2,751	2,751	—	2,751
その他欧州	—	6,542	6,542	—	6,542
アジア	4	2,696	2,701	—	2,701
その他	—	1,046	1,046	—	1,046
顧客との契約から生じる収益	11,819	18,968	30,788	—	30,788
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,819	18,968	30,788	—	30,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	26	169	△169	—
計	11,962	18,995	30,957	△169	30,788
セグメント利益又は損失(△)	251	△155	96	△184	△88

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
分野——— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ピオセラシ、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
分野——— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	12,317	5,674	17,992	—	17,992
ドイツ	—	3,105	3,105	—	3,105
その他欧州	—	8,047	8,047	—	8,047
アジア	7	3,230	3,237	—	3,237
その他	—	1,410	1,410	—	1,410
顧客との契約から生じる収益	12,324	21,467	33,792	—	33,792
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,324	21,467	33,792	—	33,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	68	175	△175	—
計	12,431	21,536	33,967	△175	33,792
セグメント利益	117	618	736	△218	517

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
分野——— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
分野——— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

4. 表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間において「欧州」に含めて表示しておりました「ドイツ」は、前連結会計年度より、連結損益計算書の売上高において重要性が増したため、独立掲記しております。また、従来の「欧州」から「その他欧州」へ地域の名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分にて組み替えて表示しております。